



News release

2023年3月22日
PwCコンサルティング合同会社
独立行政法人国際協力機構
神戸情報大学院大学

ルワンダ国にて、世界に先駆ける GovTech 産業創生と行政 DX とを同時に推進する「デジタル・イノベーション促進プロジェクト」を始動 国際協力機構による技術協力プロジェクトを、PwC コンサルティングと神戸情報大学院大学が受託

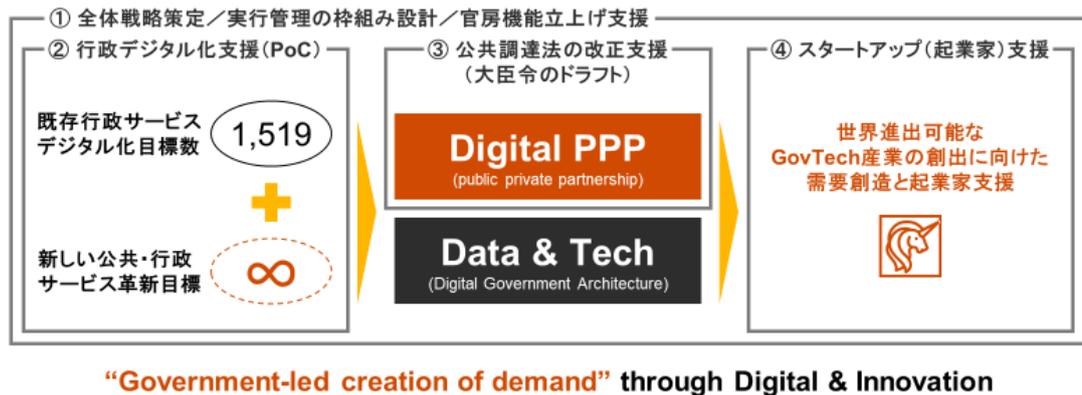
PwC コンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下 PwC コンサルティング)と神戸情報大学院大学(兵庫県神戸市、学長:炭谷 俊樹、以下 KIC)は、国際協力機構(東京都千代田区、理事長:田中 明彦、以下 JICA)より、ルワンダ国向け技術協力プロジェクト「デジタル・イノベーション促進プロジェクト(Rwanda Digital & Innovation Acceleration Project)」を受託し、2022年7月1日に支援を開始しました。

ルワンダ国において、ガバメント・テクノロジー産業(以下 GovTech)の創生と、行政デジタル化とを同時に推進する新たな官民連携モデル(ルワンダ・モデル)の開発・展開を支援することで、ルワンダがアフリカにおけるリーディング ICT ハブとなることを目指します。

【プロジェクトの概要】

2022年9月にルワンダ国 ICT 省と全体戦略の方針を合意し、現在は①ルワンダ・モデル実行管理の枠組み設計/官房機能の立上げ支援とともに、②行政サービスのデジタル化支援(PoC)や、行政サービスデジタル化を GovTech が担う上で必要となる③法改正(公共調達法)の支援、GovTech を含む④スタートアップ(起業家)支援に着手しています。本プロジェクトは2026年6月まで行われる予定です。

図：2022年9月にルワンダ政府と合意された協力・支援項目①～④



① 全体戦略策定／実行管理の枠組み設計／官房機能立上げ支援

ルワンダ・モデルを具体化するためには、各省庁や世界銀行等のドナーが展開する関連プロジェクトを総合的かつ有機的に実行管理するための枠組み・方法論や、同方法論をもって各省庁や他ドナーとの計画調整を担う官房機能 (ICT 省内) が必要であり、この設計と立上げを支援しています。

ルワンダは歴史的に政府・民間の距離が近く、官民連携の素地が他のアフリカ諸国と比べて整っていることから、GovTech 産業のハブとしての位置取りを目指す戦略の有効性が見込まれています。そこで、ルワンダ・モデルを2022年9月にJICAとともに提案し、ルワンダ国ICT省が合意しました。また同戦略に対し、世界銀行やアジアインフラ投資銀行からの借款^{※1}をもってルワンダ政府が推進しようとしているデジタル行政・社会基盤構築プロジェクトを同期させることで、ルワンダ国内GovTech産業に対する大規模な需要創造・景気刺激を図ります。

② 行政サービスのデジタル化支援 (PoC)

ルワンダ政府と共に、特に行政や社会へのインパクトが大きく、かつデジタルサービス資産の国外輸出を見込むことのできる5つの行政サービスを選定しました。現在、同デジタルサービスの開発および試験に向けた計画の策定を、各省CDO^{※2}と共に推進しています。なお、計画詳細は2023年5～6月頃の公開を予定しており、その後ルワンダ国内GovTech企業の選定を経て、開発および試験を実施します。

ルワンダ政府の計画では、全ての公共サービスや行政事務 (1,519) のデジタル化を2024年6月までに完了させることが目標に掲げられており、既に859のサービス・事務デジタル化の完了目途が立っています。GovTechとの官民連携により、残りのサービス・事務 (660) デジタル化の加速を目指しています。

③ 公共調達法の改正支援

伝統的な調達方式では、行政サービスデジタル化を図るうえで必須となるアジャイル・アプローチの採用が難しく、そもそもGovTech企業への発注自体も困難であるため、ルワンダ・モデル実現のためには、公共調達法改正が必要であるとの課題がルワンダ政府から提起されました。そこで、PwCコンサルティングは、ルワンダ政府に対し、公共調達法改正のための大臣令^{※3}のドラフト作成を支援しました。なお、②のPoCは、本改正法に基づく最初の試みとなることから、同法の運用試験も組み込んだスプリントを計画しています。

④ GovTech スタートアップを含む起業家支援

首都(Kigali)と第二地方都市(Musanze, Huye, Agahozo, Nyagatare, Rubavu, Muhanga, Rusizi)に設置された Fab Lab 等のイノベーションセンター・ネットワークを活用し、スタートアップ起業家支援を推進しています。本支援項目は、JICA が 2017 年～2022 年に実施した「ICT イノベーションエコシステム強化プロジェクト」を発展的に継承するものです。

※1:約 2 億米ドル

※2:Chief Digital Officer

※3:閣議決定を経て正式発令予定

【プロジェクトの背景】

1. Digital Leapfrog 現象の本格化

近年、多くのサブサハラ・アフリカ諸国で、スマートフォン普及率が 70%を超え、通信コストも 80%以上減少するなど ICT 環境の劇的な改善が図られています^{※4}。その結果、ICT を通じた各種サービス包摂(金融・医療・教育・公的サービスなど)が急速に進展し、たとえば金融サービスでは、ATM 取引やネットバンキングといった中間ステップを省略して、突如として巨大なモバイルバンキング・プラットフォームが登場する Digital Leapfrog(蛙の跳躍)と呼ばれる現象が起きています。

2. 行政デジタル化を大規模に推進する GovTech 企業の登場

このような Digital Leapfrog 現象は、社会保障(年金・保健医療・生活保護)や警察・教育などの公共サービス、社会・経済インフラ整備、文化財・環境保護といった公共領域においても例外ではありません。そして、行政の Digital Leapfrog 推進役として期待・注目されているのが GovTech であり、ルワンダ以外にもドイツやシンガポール、エストニア、インド等で多くの事例を見ることができます。

3. 全世界・数千社以上のユニコーン企業が GovTech 領域から誕生する可能性

ユニコーン企業とは 10 億ドル以上の企業価値評価額(時価総額など)をもつスタートアップの総称です。もし、政府の公共調達予算の 10%を GovTech に振り向けるとした場合、サブサハラ・アフリカ全体での GovTech 産業規模は少なくとも年間 500 億米ドルとなり、これは 50 社以上のユニコーン企業を生み出すのに十分な規模となります。たとえばルワンダ政府は、公共調達予算の執行目標として、スタートアップ調達 10%を掲げています。また、同様の計算を踏まえると、全世界の GovTech 産業規模は 1 兆米ドルとなり、これは 1,000 社以上のユニコーン企業誕生を示唆します。

4. ルワンダ国で誕生した GovTech 産業が世界を席巻する可能性

多くの公共サービスや行政事務は、国・地域によって大きく異なるものではなく、行政デジタル化に先行した国や地域の GovTech 産業が世界を席巻する可能性は大きいと考えられています。そこでルワンダ国 ICT 省は本プロジェクトを通じて、世界進出可能な GovTech 企業を複数生み出すことで、ルワンダ国内に競争力ある産業を興そうとしています。

※4: Cable.co.uk, 2022. "Worldwide mobile data pricing 2022" Accessed March 1, 2023.
<https://www.cable.co.uk/mobiles/worldwide-data-pricing/>



【今後の展望】

JICA において、「ルワンダ国 デジタル・イノベーション促進プロジェクト」は、長年取り組んでいる ICT 産業振興支援の集大成です。ルワンダ国への支援を通じて得られた知見や経験は体系化され、他地域・国にも展開されることが期待されています。PwC コンサルティングにおいても、PwC ルワンダや PwC ドイツなどと連携しつつ、GovTech 産業や行政デジタル化の潮流や事例に係る調査および研究を実施しており、本プロジェクトを通じ、実効性ある世界最先端の戦略・方法論の開発・支援を進めて参ります。

国際協力機構 ルワンダ国 デジタル・イノベーション促進プロジェクト 紹介サイト

<https://www.jica.go.jp/project/rwanda/011/index.html>

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwCについて

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としてしています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 328, 000 人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10, 200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.